

(様式1)

門 教 総 第 1075 号

令 和 3 年 2 月 12 日

文部科学大臣 殿

門真市長 宮本 一孝

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、  
下記のとおり施設整備計画を変更したので提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

門真市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和2年度（1年間）

(担当)

門真市教育委員会教育総務課

住所：大阪府門真市中町1番1号

電話：06-6902-6082

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

該当なし

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

該当なし

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

該当なし

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

小学校5校、中学校2校において、各校のトイレの乾式化・洋式化等の改修を図る。また、小学校2校において、新たに給食棟の空調整備を図る。

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

該当なし

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		14 校
中学校		6 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		1 園
幼保連携型認定こども園		1 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	20 箇所
	共同調理場	0 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	20 箇所
	学校武道場	0 箇所
	社会体育施設	6 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 <sup>※1</sup>	有	令和2年12月
国土強靱化地域計画 <sup>※2</sup>	有	令和2年12月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画期間終了後、各目標の達成状況进行评估し、その結果を公表する。</p>
---

